

泉大津市議会令和 8 年第 3 回定例会会議事項

(令和 8 年 9 月 9 日)

会 議 事 項

種 別	番 号	事 件 名	ページ
報 告	1 3	泉大津市新型インフルエンザ等対策行動計画変更報告の件	5
同	1 4	令和 7 年度泉大津市病院事業会計継続費精算報告書報告の件	7
同	1 5	令和 7 年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件	1 1
同	1 6	令和 7 年度健全化判断比率報告の件	1 3
同	1 7	令和 7 年度資金不足比率報告の件	1 5
議 案	4 6	泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件	1 7
同	4 7	泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	2 3
同	4 8	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件	3 1
同	4 9	令和 8 年度泉大津市一般会計補正予算の件	3 7
同	5 0	令和 8 年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件	7 7
同	5 1	令和 8 年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件	9 9
同	5 2	令和 8 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件	1 1 9
同	5 3	令和 8 年度泉大津市水道事業会計補正予算の件	1 3 9
同	5 4	令和 8 年度泉大津市病院事業会計補正予算の件	1 5 7
同	5 5	令和 7 年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件	1 6 9
同	5 6	令和 7 年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件	1 7 3

種 別	番 号	事 件 名	ページ
認 定	1	令和7年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	1 7 7
同	2	令和7年度泉大津市水道事業会計決算認定の件	1 7 9
同	3	令和7年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件	1 8 1
同	4	令和7年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	1 8 3

報告第 13 号

泉大津市新型インフルエンザ等対策行動計画変更報告 の件

泉大津市新型インフルエンザ等対策行動計画を別添のとおり変更したので、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 8 条第 8 項において準用する同条第 6 項の規定により、市議会に報告する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

報告第 14 号

令和 7 年度泉大津市病院事業会計継続費精算報告書
報告の件

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条の 2 第 2 項の規定
により、泉大津市病院事業会計継続費精算報告書を別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和 7 年度泉大津市病院事業会計継続費精算報告書

地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 2 項の規定による継続費の精算報告

款	項	事業名	年度	全体計画			実 績			比 較		
				年 割 額	左の財源内訳		支払義務 発 生 額	左の財源内訳		年割額と支払 義務発生額の差	左の財源内訳	
					企 業 債	国庫補助金 そ の 他		企 業 債	国庫補助金 そ の 他		企 業 債	国庫補助金 そ の 他
1. 資本的 支 出	1. 建設改 良 費	泉大津市 立周産期 小児医療 センター 施設整備 事業	5	円 1,000,000,000	円 1,000,000,000	円 —	円 309,267,200	円 309,267,200	円 —	円 690,732,800	円 690,732,800	円 —
			6	2,000,000,000	2,000,000,000	—	606,648,614	606,600,000	48,614	1,393,351,386	1,393,400,000	△48,614
			7	—	—	—	178,937,000	178,900,000	37,000	△178,937,000	△178,900,000	△37,000
			計	3,000,000,000	3,000,000,000	—	1,094,852,814	1,094,767,200	85,614	1,905,147,186	1,905,232,800	△85,614

報告第 15 号

令和 7 年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件

令和 7 年度泉大津埠頭株式会社の経営状況（別冊）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、市議会に報告する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和7年度健全化判断比率報告の件

令和7年度健全化判断比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、市議会に報告する。

令和8年9月9日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

記

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.1	45.1

備考 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため、「—」と表記している。

令和 7 年度資金不足比率報告の件

令和 7 年度資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、市議会に報告する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

記

（単位：％）

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
下水道事業会計	—
病院事業会計	6.6

備考 資金不足がない会計については、「—」と表記している。

議案第 4 6 号

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正 の件

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

理 由

出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 5 9 号）の施行により、個人番号カードとしての機能が付加された「特定在留カード」及び「特定特別永住者証明書」の交付が開始されたこと並びに印鑑登録証明事務処理要領（昭和 4 9 年自治振第 1 0 号）の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものである。

これが、この条例案を提出する理由である。

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例（案）

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例（平成 5 年泉大津市条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 案	現 行
（登録印鑑） 第 5 条 （略） 2 （略） 3 市長は、前項第 1 号及び第 2 号の規定にかかわらず、外国人住民（法第 30 条の 4 5 に規定する外国人住民をいう。以下同じ。）のうち非漢字圏の外国人住民<u>（漢字圏の外国人住民のうち本国における公的な身分証明書において氏名に漢字が使用されない者を含む。以下同じ。）</u>が住民票の備考欄に記載（法第 6 条第 3 項の規定により磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）をもって調製する住民票にあっては、記録。以下同じ。）がされている氏名のカタカナ表記又	（登録印鑑） 第 5 条 （略） 2 （略） 3 市長は、前項第 1 号及び第 2 号の規定にかかわらず、外国人住民（法第 30 条の 4 5 に規定する外国人住民をいう。以下同じ。）のうち非漢字圏の外国人住民が住民票の備考欄に記載（法第 6 条第 3 項の規定により磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）をもって調製する住民票にあっては、記録。以下同じ。）がされている氏名のカタカナ表記又はその一部を組み合わせたもので表されている印鑑により登録を受けようとする場合には、当該印鑑を登録することが

改 正 案	現 行
はその一部を組み合わせたもので表されている印鑑により登録を受けようとする場合には、当該印鑑を登録することができる。 (多機能端末機による印鑑登録証明書の交付) 第15条の2 前条の規定にかかわらず、印鑑登録者は、個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。）が記録された個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。）、<u>特定在留カード（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の15の2第1項に規定する特定在留カードをいう。）若しくは特定特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第16条の2第1項に規定す</u>	できる。 (多機能端末機による印鑑登録証明書の交付) 第15条の2 前条の規定にかかわらず、印鑑登録者は、個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。）が記録された個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。）又は移動端末設備用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書をいう。）を記録した電磁的記録媒体（同項に規定する電磁的記録媒体をいう。）が組み込まれた移動端末設備（電気通信事業法

改 正 案	現 行
る特定特別永住者証明書をいう。)又は移動端末設備用利用者証明用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書をいう。)を記録した電磁的記録媒体(同項に規定する電磁的記録媒体をいう。)が組み込まれた移動端末設備(電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第12条の2第4項第3号ロに規定する移動端末設備をいう。)を使用して、多機能端末機(地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を經由して、本市の電子計算機と電気通信回線により接続された端末機であって、利用者自らが必要な操作を行うことにより、印鑑登録証明書等を交付する機能を有するものをいう。)を利用することにより、印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。	(昭和59年法律第86号)第12条の2第4項第3号ロに規定する移動端末設備をいう。)を使用して、多機能端末機(地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を經由して、本市の電子計算機と電気通信回線により接続された端末機であって、利用者自らが必要な操作を行うことにより、印鑑登録証明書等を交付する機能を有するものをいう。)を利用することにより、印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(参 考)

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正 する条例（案）要綱

出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行により、個人番号カードとしての機能が付加された「特定在留カード」及び「特定特別永住者証明書」（以下「特定在留カード等」という。）の交付が開始されたこと並びに印鑑登録証明事務処理要領の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものであること。

1 改正内容

- (1) 漢字圏の外国人住民のうち本国における公的な身分証明書において氏名に漢字が使用されない者について、住民票の備考欄に記載がされている氏名のカタカナ表記又はその一部を組み合わせたもので表されている印鑑を登録することを可能とするものであること。（第5条第3項関係）
- (2) 外国人住民に交付されている在留カード又は特別永住者証明書と、個人番号カードを一体化した特定在留カード等の交付が始まったことに伴い、特定在留カード等を用いて、民間事業者が設置する多機能端末機（コンビニ交付サービス）を利用して、印鑑登録証明書等の取得を可能とするものであること。（第15条の2関係）

2 施行期日

この条例（案）は、公布の日から施行するものであること。

議案第 47 号

泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正 の件

泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

理 由

泉大津市立周産期小児医療センターの設置目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により指定するものに管理を行わせる病院に、周産期小児医療センターを加えるため、所要の改正を行うものである。

これが、この条例案を提出する理由である。

泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（案）

泉大津市病院事業の設置等に関する条例（昭和４７年条例第３号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 案	現 行																		
（設置） 第 2 条 （略） 2 病院事業として経営する病院（以下「病院」という。）の名称及び位置は、次のとおりとする。	（設置） 第 2 条 （略） 2 病院事業として経営する病院の名称及び位置は、次のとおりとする。																		
<table><tr><th>名 称</th><th>位 置</th></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>泉大津急性期メディカルセンター</td><td>泉大津市我孫子 9 7 - 1</td></tr></table>	名 称	位 置	（略）	（略）	泉大津急性期メディカルセンター	泉大津市我孫子 9 7 - 1	<table><tr><th>名 称</th><th>位 置</th></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>泉大津急性期メディカルセンター</td><td>泉大津市我孫子 9 7 番 1</td></tr></table>	名 称	位 置	（略）	（略）	泉大津急性期メディカルセンター	泉大津市我孫子 9 7 番 1						
名 称	位 置																		
（略）	（略）																		
泉大津急性期メディカルセンター	泉大津市我孫子 9 7 - 1																		
名 称	位 置																		
（略）	（略）																		
泉大津急性期メディカルセンター	泉大津市我孫子 9 7 番 1																		
（経営の基本） 第 4 条 （略） 2 病床数は、次のとおりとする。	（経営の基本） 第 4 条 （略） 2 病床数は、次のとおりとする。																		
<table><tr><th>名 称</th><th>区 分</th><th>病床数</th></tr><tr><td>泉大津市立周産期小児医療センター</td><td>一般病床</td><td>8 2</td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr></table>	名 称	区 分	病床数	泉大津市立周産期小児医療センター	一般病床	8 2	（略）	（略）	（略）	<table><tr><th>名 称</th><th>区 分</th><th>病床数</th></tr><tr><td>泉大津市立周産期小児医療センター</td><td>一般病床</td><td>2 3 0</td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr></table>	名 称	区 分	病床数	泉大津市立周産期小児医療センター	一般病床	2 3 0	（略）	（略）	（略）
名 称	区 分	病床数																	
泉大津市立周産期小児医療センター	一般病床	8 2																	
（略）	（略）	（略）																	
名 称	区 分	病床数																	
泉大津市立周産期小児医療センター	一般病床	2 3 0																	
（略）	（略）	（略）																	
3 （略） （重要な資産の取得及び処分）	3 （略） （重要な資産の取得及び処分）																		

改 正 案	現 行
第6条 法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない病院事業の用に供する資産の取得及び処分は、予定価格（適正な対価を得てする売払い以外の方法による譲渡にあっては、その適正な見積価額）が2,000万円以上の不動産<u>若しくは</u>動産の買入れ<u>若しくは</u>譲渡（<u>不動産の信託の場合を除き、土地については、1件5,000平方メートル以上のものに係るものに限る。）又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡</u>とする。 （議会の議決を要する<u>負担付き</u>の寄附の受領等） 第8条 病院事業の業務に関し、法第40条第2項の規定に基づき、条例で定めるものは、<u>負担付き</u>の寄附又は贈与の受領でその金額又はその目的物の価額が2,000万円以上のもの及び法律上本市の義務に属する損害賠償の額の決定で、当該決定に係る金額が200万円以上のものとする。 （<u>業務状況説明書類</u>の作成） 第9条 （略） 2 前項の業務の状況を説明する書類には、次に掲げる事項を記載すると	第6条 法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない病院事業の用に供する資産の取得及び処分は、予定価格（適正な対価を得てする売払い以外の方法による譲渡にあっては、その適正な見積価額）が2,000万円以上の不動産<u>又は</u>動産の買入れ<u>又は</u>譲渡（土地については、1件5,000平方メートル以上のものに係るものに限る。）とする。 （議会の議決を要する<u>負担付き</u>の寄附の受領等） 第8条 病院事業の業務に関し、法第40条第2項の規定に基づき、条例で定めるものは、<u>負担付き</u>の寄附又は贈与の受領でその金額又はその目的物の価額が2,000万円以上のもの及び法律上本市の義務に属する損害賠償の額の決定で、当該決定に係る金額が200万円以上のものとする。 （<u>義務状況説明書類</u>の作成） 第9条 （略） 2 前項の業務の状況を説明する書類には、次の各号に掲げる事項を記載

改 正 案	現 行
ともに、１１月３０日までに提出する書類においては前事業年度の決算の状況を、５月３１日までに提出する書類においては同日の属する事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない。 (1) 事業の<u>概況</u> (2)及び(3) (略) 3 (略) (指定管理者による管理) 第１０条 <u>泉大津市立周産期小児医療センター及び泉大津急性期メディカルセンター</u>の管理は、地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に行わせる。 (指定管理者に行わせる業務の範囲) 第１１条 指定管理者に行わせる業務の範囲は、次のとおりとする。 (1) <u>病院</u>における診療及び検診に関する業務 (2) <u>病院</u>の利用に係る料金に関する業務 (3)及び(4) (略) (5) <u>病院</u>の施設及び設備の維持管理に関する業務 (6)～(8) (略)	するとともに、１１月３０日までに提出する書類においては前事業年度の決算の状況を、５月３１日までに提出する書類においては同日の属する事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない。 (1) 事業の<u>概要</u> (2)及び(3) (略) 3 (略) (指定管理者による管理) 第１０条 泉大津急性期メディカルセンター（以下「<u>メディカルセンター</u>」という。）の管理は、地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）に行わせる。 (指定管理者に行わせる業務の範囲) 第１１条 指定管理者に行わせる業務の範囲は、次のとおりとする。 (1) <u>メディカルセンター</u>における診療及び検診に関する業務 (2) <u>メディカルセンター</u>の利用に係る料金に関する業務 (3)及び(4) (略) (5) <u>メディカルセンター</u>の施設及び設備の維持管理に関する業務 (6)～(8) (略)

改 正 案	現 行
2 (略) (指定管理者が行う管理の基準) 第12条 指定管理者は、この条例その他の関係する法令等の規定に従い、<u>病院</u>の管理を行わなければならない。	2 (略) (指定管理者が行う管理の基準) 第12条 指定管理者は、この条例その他の関係する法令等の規定に従い、<u>メディカルセンター</u>の管理を行わなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和10年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項の改正規定、第4条第2項の改正規定、第6条の改正規定、第8条（見出しを含む。）の改正規定、第9条の見出し、同条第2項及び同項第1号の改正規定並びに次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 改正後の第10条に規定する指定管理者の指定に関し必要な行為その他この条例の施行に必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

(参 考)

泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正 する条例（案）要綱

本条例（案）は、泉大津市立周産期小児医療センター（以下「周産期小児医療センター」という。）の設置目的を効果的に達成するため、地方自治法第244条の2第3項の規定により指定するもの（以下「指定管理者」という。）に管理を行わせる病院に、周産期小児医療センターを加えるため、所要の改正を行うものであること。

1 改正内容

- (1) 指定管理者に管理を行わせる病院に、周産期小児医療センターを加えるものであること。（第10条関係）
- (2) 指定管理者に行わせる業務の範囲に、周産期小児医療センターを加えるため所要の改正を行うものであること。（第11条関係）
- (3) 指定管理者が行う管理の基準に、周産期小児医療センターを加えるため所要の改正を行うものであること。（第12条関係）
- (4) その他所要の規定の整備を行うものであること。

2 附則に関する事項

(1) 施行期日

この条例（案）は、令和10年4月1日から施行するものであること。ただし、1の(4)及び2の(2)の規定は、公布の日から施行するものであること。（改正条例附則第1項）

(2) 準備行為

1の(1)に規定する指定管理者の指定に関し必要な行為その他この条例（案）の施行に必要な準備行為は、この条例（案）の施行の日前においても行うことができるものであること。（改正条例附則第2項）

議案第 4 8 号

大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する 協議の件

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 1 条の 3 第 1 項及び同条第 3 項の規定により、大阪府後期高齢者医療広域連合規約を次のとおり変更することについて、関係市町村と協議する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

理 由

地方自治法第 2 9 1 条の 1 1 の規定に基づき議会の議決を経る必要がある。

大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約（案）

大阪府後期高齢者医療広域連合規約（平成１９年１月１７日大阪府指令市第３２０５号）の一部を次のように変更する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように変更する。

変 更 案	現 行
(広域連合の経費の支弁の方法) 第１７条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。 (1)～(3) (略) (4) <u>医療情報基盤・診療報酬審査支払機構</u> 交付金 (5) (略) 2 (略)	(広域連合の経費の支弁の方法) 第１７条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。 (1)～(3) (略) (4) <u>社会保険診療報酬支払基金</u> 交付金 (5) (略) 2 (略)

附 則

この規約は、令和８年１０月１日から施行する。

令和 8 年度 泉大津市 一般会計 補正 予算

(補正第 2 号)

令和 8 年度 泉大津市一般会計補正予算

令和 8 年度 泉大津市一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 6 0, 7 3 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 8, 1 9 9, 0 4 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		8,380,717	29,365	8,410,082
	1 国庫負担金	7,345,371	282	7,345,653
	2 国庫補助金	1,009,260	29,083	1,038,343
15 府支出金		3,140,678	144	3,140,822
	2 府補助金	758,507	144	758,651
18 繰入金		1,845,351	122,325	1,967,676
	2 基金繰入金	1,797,647	122,325	1,919,972
21 市債		1,108,600	8,900	1,117,500
	1 市債	1,108,600	8,900	1,117,500
歳 入 合 計		38,038,310	160,734	38,199,044

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		265,387	1,413	266,800
	1 議会費	265,387	1,413	266,800
2 総務費		4,345,034	45,578	4,390,612
	1 総務管理費	3,522,835	31,091	3,553,926
	3 徴税費	380,887	12,569	393,456
	4 戸籍住民登録費	264,108	272	264,380
	6 監査委員費	10,793	1,646	12,439
3 民生費		18,703,871	70,528	18,774,399
	1 社会福祉費	7,702,271	59,237	7,761,508
	2 児童福祉費	6,435,170	7,828	6,442,998
	3 生活保護費	3,714,086	1,337	3,715,423
	6 国民健康保険事業費	826,477	2,126	828,603
4 衛生費		3,822,214	5,613	3,827,827
	1 保健衛生費	968,789	5,613	974,402
5 農林水産業費		29,616	390	30,006
	1 農業費	29,349	390	29,739

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 商工費		126,758	4,407	131,165
	1 商工費	126,758	4,407	131,165
8 消防費		939,446	11,630	951,076
	1 消防費	939,446	11,630	951,076
9 教育費		3,330,698	21,055	3,351,753
	1 教育総務費	917,107	13,437	930,544
	4 幼稚園費	291,124	6,879	298,003
	5 社会教育費	686,727	739	687,466
11 諸支出金		498,230	120	498,350
	2 上水道事業費	11,619	120	11,739
歳 出 合 計		38,038,310	160,734	38,199,044

第2表 地方債補正

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
					資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
庁舎整備費 事業費	補正前	千円 146,500	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金 又は銀行 その他資金	10年以内	2年以内	半年賦及び年賦元利均等、半年賦元金均等償還又は満期一括償還	市財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	補正後	155,400	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
(補正額)		8,900							
補正前の額		1,108,600							
合計		1,117,500							

令和8年度泉大津市一般会計補正予算に関する説明書

(補正第 2 号)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1 総 括 歳 入

款	補 正 前 の 額
14 国庫支出金	8, 3 8 0, 7 1 7
15 府支出金	3, 1 4 0, 6 7 8
18 繰入金	1, 8 4 5, 3 5 1
21 市債	1, 1 0 8, 6 0 0
歳 入 合 計	3 8, 0 3 8, 3 1 0

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

補 正 額	計
2 9, 3 6 5	8, 4 1 0, 0 8 2
1 4 4	3, 1 4 0, 8 2 2
1 2 2, 3 2 5	1, 9 6 7, 6 7 6
8, 9 0 0	1, 1 1 7, 5 0 0
1 6 0, 7 3 4	3 8, 1 9 9, 0 4 4

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 議会費	265,387	1,413
2 総務費	4,345,034	45,578
3 民生費	18,703,871	70,528
4 衛生費	3,822,214	5,613
5 農林水産業費	29,616	390
6 商工費	126,758	4,407
8 消防費	939,446	11,630
9 教育費	3,330,698	21,055
11 諸支出金	498,230	120
歳 出 合 計	38,038,310	160,734

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
266,800				1,413
4,390,612	272	8,900		36,406
18,774,399	29,237		29,984	11,307
3,827,827				5,613
30,006				390
131,165				4,407
951,076				11,630
3,351,753				21,055
498,350				120
38,199,044	29,509	8,900	29,984	92,341

2 歳 入

補 正 前	補 正 額	計
千円 8,380,717	千円 29,365	千円 8,410,082

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫負担金	7,265,199	282	7,265,481
計	7,345,371	282	7,345,653

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	117,551	28,117	145,668
2 民生費国庫補助金	340,327	966	341,293
計	1,009,260	29,083	1,038,343

補 正 前	補 正 額	計
千円 3,140,678	千円 144	千円 3,140,822

(款) 15 府支出金

(項) 2 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費府補助金	408,430	144	408,574

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 生活保護費負担金	282	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	28,117	個人番号制度関連事務補助金 272 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 27,845
2 児童福祉費補助金	244	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 100 重層の支援体制整備事業交付金 144
3 生活保護費補助金	722	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉費補助金	144	重層の支援体制整備事業交付金

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
計	758, 507	144	758, 651

補 正 前	補 正 額	計
千円 1, 845, 351	千円 122, 325	千円 1, 967, 676

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	1, 014, 721	92, 341	1, 107, 062
5 ふるさと応援基金繰入金	497, 047	29, 984	527, 031
計	1, 797, 647	122, 325	1, 919, 972

補 正 前	補 正 額	計
千円 1, 108, 600	千円 8, 900	千円 1, 117, 500

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務債	154, 200	8, 900	163, 100
計	1, 108, 600	8, 900	1, 117, 500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	92,341	財政調整基金繰入金
1 ふるさと応援基金繰入金	29,984	ふるさと応援基金繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理債	8,900	庁舎整備事業債

(款) 15 府支出金

(項) 2 府補助金

3 歳 出

補 正 前	補 正 額	計
千円 265,387	千円 1,413	千円 266,800

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	265,387	1,413	266,800				1,413
計	265,387	1,413	266,800				1,413

補 正 前	補 正 額	計
千円 4,345,034	千円 45,578	千円 4,390,612

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	2,072,438	22,712	2,095,150		8,900		13,812
10 自治振興費	9,070	379	9,449				379

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
3 職員手当等	1,413	1 人件費 880	3 職員手当等 880 地域手当 386 期末勤勉手当 494
		2 議員人件費 533	3 職員手当等 533 期末手当

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 2 給料 3 職員手当等 14 工事請負費	1,500 2,995 6,379 11,838	1 人件費 8,374	2 給料 2,995 一般職給
			3 職員手当等 5,379 地域手当 3,980 期末勤勉手当 1,399
		3 会計年度任用職員配置事業（人事課） 2,500	1 報酬 1,500 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 1,000 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
		22 庁舎施設整備事業 11,838	14 工事請負費 11,838 補修工事費
18 負担金、補助及び交付金	379	1 自治会活動助成事業 379	18 負担金、補助及び交付金 379 自治会館整備助成金

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
17 諸費	90,000	8,000	98,000				8,000
計	3,522,835	31,091	3,553,926		8,900		22,191

(項) 3 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	180,565	1,680	182,245				1,680
2 賦課徴収費	200,322	10,889	211,211				10,889
計	380,887	12,569	393,456				12,569

(項) 4 戸籍住民登録費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民登録費	264,108	272	264,380	272			
計	264,108	272	264,380	272			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
22 償還金、利子及び割引料	8,000	2 市税等過誤納還付事業 8,000	22 償還金、利子及び割引料 市税等過誤納還付金 8,000

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
3 職員手当等	1,680	1 人件費 1,680	3 職員手当等 地域手当 890 期末勤勉手当 790
10 需用費 12 委託料 22 償還金、利子及び割引料	109 10,480 300	1 市税等徴収事務事業 300 4 固定資産税賦課事務事業 10,589	22 償還金、利子及び割引料 還付加算金 300 10 需用費 印刷製本費 109 12 委託料 電算処理委託料 3,795 事務業務委託料 5,629 家屋再建築費評点数修正検証業務委託料 1,056

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	183 89	5 番号制度事務事業 272	1 報酬 会計年度任用職員報酬 183 3 職員手当等 期末勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 89

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(項) 6 監査委員費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	10,793	1,646	12,439				1,646
計	10,793	1,646	12,439				1,646

補 正 前	補 正 額	計
千円 18,703,871	千円 70,528	千円 18,774,399

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	480,652	57,829	538,481	27,845		29,984	
3 老人福祉費	2,699,240	1,408	2,700,648				1,408
計	7,702,271	59,237	7,761,508	27,845		29,984	1,408

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	2,759,665	634	2,760,299	388			246

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	657 989	1 人件費 1,646	2 給料 657
			一般職給
			3 職員手当等 989
			地域手当 245
			期末勤勉手当 744

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 役務費 12 委託料	10,054 47,775	24 物価高騰対応高齢者 応援ギフトカード配 布事業 57,829	11 役務費 10,054
			通信運搬費
			12 委託料 47,775
			ギフトカード配布事業委託料
27 繰出金	1,408	1 介護保険事業特別会 計繰出金事業 1,215	27 繰出金 1,215
			介護保険事業特別会計への繰出
		19 後期高齢者医療特別 会計繰出金事業 193	27 繰出金 193
			後期高齢者医療特別会計への繰出

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	437 197	3 児童虐待防止ネット ワーク事業 201	1 報酬 139
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 62
			期末勤勉手当(パートタイム会計年度任 用職員)

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
8 認定こども 園費	553,538	7,194	560,732				7,194
計	6,435,170	7,828	6,442,998	388			7,440

(項) 3 生活保護費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総 務費	220,032	1,337	221,369	1,004			333
計	3,714,086	1,337	3,715,423	1,004			333

(項) 6 国民健康保険事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保 険事業費	826,477	2,126	828,603				2,126
計	826,477	2,126	828,603				2,126

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		12 地域子育て支援センター事業 433	1 報酬 298 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 135 期末勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)
1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4,707 1,287 1,200	3 保育教諭等配置事業 7,194	1 報酬 4,707 会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,287 一般職給(会計年度任用職員)
			3 職員手当等 1,200 地域手当(会計年度任用職員) 304 期末勤勉手当(フルタイム会計年度任用職員) 896

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	913 424	3 自立支援事業 1,337	1 報酬 913 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 424 期末勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
27 繰出金	2,126	1 国民健康保険事業特別会計繰出金事業 2,126	27 繰出金 2,126 国民健康保険事業特別会計への繰出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

補 正 前	補 正 額	計
千円 3,822,214	千円 5,613	千円 3,827,827

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	286,807	5,411	292,218				5,411
5 保健事業費	123,343	202	123,545				202
計	968,789	5,613	974,402				5,613

補 正 前	補 正 額	計
千円 29,616	千円 390	千円 30,006

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	15,910	390	16,300				390
計	29,349	390	29,739				390

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
3 職員手当等	5,411	1 人件費 5,411	3 職員手当等 5,411 地域手当 1,287 期末勤勉手当 4,124
1 報酬 3 職員手当等	139 63	1 保健師等配置事業（健康づくり課） 202	1 報酬 139 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 63 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	150 240	1 人件費 390	2 給料 150 一般職給 3 職員手当等 240 地域手当 100 期末勤勉手当 140

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

補 正 前	補 正 額	計
千円 126,758	千円 4,407	千円 131,165

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	38,319	4,407	42,726				4,407
計	126,758	4,407	131,165				4,407

補 正 前	補 正 額	計
千円 939,446	千円 11,630	千円 951,076

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 常備消防費	928,119	11,630	939,749				11,630
計	939,446	11,630	951,076				11,630

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	1,530 2,877	1 人件費 4,407	2 給料 1,530 一般職給
			3 職員手当等 2,877 地域手当 553 期末勤勉手当 2,324

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	2,314 9,316	1 人件費 11,630	2 給料 2,314 一般職給
			3 職員手当等 9,316 地域手当 3,932 期末勤勉手当 5,384

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

補 正 前	補 正 額	計
千円 3,330,698	千円 21,055	千円 3,351,753

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 事務局費	406,192	2,823	409,015				2,823
3 教育支援センター費	164,339	600	164,939				600
4 教育指導費	200,683	1,209	201,892				1,209
5 支援教育費	140,307	8,805	149,112				8,805
計	917,107	13,437	930,544				13,437

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
3 職員手当等	2,823	1 人件費 2,823	3 職員手当等 2,823 地域手当 1,428 期末勤勉手当 1,395
1 報酬 3 職員手当等	412 188	1 一般事務事業（教育 支援センター） 407	1 報酬 280 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 127 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
		3 教育相談事業 193	1 報酬 132 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 61 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
1 報酬 3 職員手当等	835 374	5 図書館司書配置事業 806	1 報酬 557 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 249 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
		6 英語教育推進事業 403	1 報酬 278 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 125 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
1 報酬	8,805	2 介助員配置事業 8,805	1 報酬 8,805 会計年度任用職員報酬

(款) 9 教育費

(項) 1 教育給務費

(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	291,124	6,879	298,003				6,879
計	291,124	6,879	298,003				6,879

(項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
7 文化財保護費	13,019	381	13,400				381
10 織編館費	15,953	358	16,311				358
計	686,727	739	687,466				739

補 正 前	補 正 額	計
千円 498,230	千円 120	千円 498,350

(款) 11 諸支出金

(項) 2 上水道事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 上水道事業費	11,619	120	11,739				120
計	11,619	120	11,739				120

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	2,939 3,940	2 人件費（幼稚園教諭） 6,879	2 給料 2,939 教諭給 3 職員手当等 3,940 地域手当 1,454 期末勤勉手当 1,526 管理職手当 960

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	319 62	3 史料調査保存事業 381	1 報酬 319 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 62 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）
1 報酬 3 職員手当等	259 99	1 織編館運営事業 358	1 報酬 259 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 99 期末勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
27 繰出金	120	1 水道事業会計繰出金事業 120	27 繰出金 120 水道事業会計への繰出

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	合 計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		26,124	14,296	2,856	192	43,468	7,468	50,936	
	議 員	16	106,680		49,073			155,753	26,397	182,150	
	その他の 特 別 職	777	58,150					58,150		58,150	
	計	796	164,830	26,124	63,369	2,856	192	257,371	33,865	291,236	
補 正 前	長 等	3		26,124	14,296	2,856	192	43,468	7,468	50,936	
	議 員	16	106,680		48,540			155,220	26,397	181,617	
	その他の 特 別 職	777	58,150					58,150		58,150	
	計	796	164,830	26,124	62,836	2,856	192	256,838	33,865	290,703	
比 較	長 等										
	議 員				533			533		533	
	その他の 特 別 職										
	計				533			533		533	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(521) 533	906,189	2,022,255	2,159,976	5,088,420	1,017,505	6,105,925	
補正前	(521) 533	887,680	2,010,383	2,122,745	5,020,808	1,017,505	6,038,313	
比 較	(0) 0	18,509	11,872	37,231	67,612	0	67,612	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	56,100	229,257	1,210,063	85,860	50,579	37,850	127,854	13,073
	補 正 前	56,100	214,698	1,188,351	84,900	50,579	37,850	127,854	13,073
	比 較	0	14,559	21,712	960	0	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	322,234	4,781	0	0	20,921	1,404	2,159,976	
	補 正 前	322,234	4,781	0	0	20,921	1,404	2,122,745	
	比 較	0	0	0	0	0	0	37,231	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 521	1,987,366	1,851,366	3,838,732	770,895	4,609,627	
補正前	(6) 521	1,976,781	1,817,831	3,794,612	770,895	4,565,507	
比 較	(0) 0	10,585	33,535	44,120	0	44,120	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	56,100	225,591	914,748	85,860	49,579	37,850	127,854	13,073
	補 正 前	56,100	211,336	896,428	84,900	49,579	37,850	127,854	13,073
	比 較	0	14,255	18,320	960	0	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	313,605	4,781	0	0	20,921	1,404	1,851,366	
	補 正 前	313,605	4,781	0	0	20,921	1,404	1,817,831	
	比 較	0	0	0	0	0	0	33,535	

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(515) 12	906,189	34,889	308,610	1,249,688	246,610	1,496,298	
補正前	(515) 12	887,680	33,602	304,914	1,226,196	246,610	1,472,806	
比 較	(0) 0	18,509	1,287	3,696	23,492	0	23,492	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,666	295,315	1,000	0	0	8,629	0	308,610
	補 正 前	3,362	291,923	1,000	0	0	8,629	0	304,914
	比 較	304	3,392	0	0	0	0	0	3,696

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	18,509	給与改定に伴う増減分	18,509		
給 料	11,872	給与改定に伴う増減分	11,872		
職員手当	37,231	給与改定に伴う増減分	37,231		

地方債の当該年度中における増減見込額及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	当該年度中の増減見込額						当該年度末現在高見込額	
		当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額				
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補正後の額
1. 普 通 債	17,148,738	1,108,600	8,900	1,117,500	1,104,338		1,104,338	17,153,000	17,161,900
(1) 総務債	1,080,097	154,200	8,900	163,100	74,858		74,858	1,159,439	1,168,339
(2) 民生債	818,706				46,265		46,265	772,441	772,441
(3) 衛生債	233,560	33,500		33,500	33,352		33,352	233,708	233,708
(4) 農林水産業債	2,373				367		367	2,006	2,006
(5) 土木債	4,572,724	441,900		441,900	373,769		373,769	4,640,855	4,640,855
(6) 公営住宅債	937,741	327,500		327,500	37,491		37,491	1,227,750	1,227,750
(7) 消防債	611,627	58,200		58,200	62,415		62,415	607,412	607,412
(8) 教育債	8,891,910	93,300		93,300	475,821		475,821	8,509,389	8,509,389
2. 災 害 復 旧 債	80,506				20,126		20,126	60,380	60,380
(1) 民生債	4,900				1,225		1,225	3,675	3,675
(2) 衛生債	2,951				738		738	2,213	2,213
(3) 土木債	56,854				14,213		14,213	42,641	42,641
(4) 公営住宅債	700				175		175	525	525
(5) 消防債	900				225		225	675	675
(6) 教育債	14,201				3,550		3,550	10,651	10,651
3. そ の 他 債	10,354,328				1,139,749		1,139,749	9,214,579	9,214,579
(1) 減税補てん債	5,856				5,856		5,856		
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	10,284,824				1,129,234		1,129,234	9,155,590	9,155,590
(3) 減収補てん債	63,648				4,659		4,659	58,989	58,989
合 計	27,583,572	1,108,600	8,900	1,117,500	2,264,213		2,264,213	26,427,959	26,436,859

令和 8 年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計補正
予算

(補正第 1 号)

令和 8 年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正 予算

令和 8 年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 6 4 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 4 0 9, 2 3 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 府支出金		5,261,707	△3,152	5,258,555
	1 府補助金	5,261,707	△3,152	5,258,555
5 繰入金		834,201	2,126	836,327
	1 他会計繰入金	826,477	2,126	828,603
8 国庫支出金		0	3,674	3,674
	1 国庫補助金	0	3,674	3,674
歳 入 合 計		7,406,591	2,648	7,409,239

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		168,877	2,467	171,344
	1 総務管理費	126,664	2,467	129,131
	2 徴収費	41,773	0	41,773
4 保健事業費		97,585	181	97,766
	1 特定健康診査等事業費	83,430	181	83,611
歳 出 合 計		7,406,591	2,648	7,409,239

令和 8 年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計補正
予算に関する説明書

(補正第 1 号)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1 総 括
歳 入

款	補 正 前 の 額
3 府支出金	5, 2 6 1, 7 0 7
5 繰入金	8 3 4, 2 0 1
8 国庫支出金	0
歳 入 合 計	7, 4 0 6, 5 9 1

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

補 正 額	計
△ 3, 1 5 2	5, 2 5 8, 5 5 5
2, 1 2 6	8 3 6, 3 2 7
3, 6 7 4	3, 6 7 4
2, 6 4 8	7, 4 0 9, 2 3 9

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総務費	168,877	2,467
4 保健事業費	97,585	181
歳 出 合 計	7,406,591	2,648

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
171,344	341		2,126	
97,766	181			
7,409,239	522		2,126	

2 歳 入

補 正 前	補 正 額	計
千円 5,261,707	千円 △3,152	千円 5,258,555

(款) 3 府支出金

(項) 1 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	5,254,443	△3,152	5,251,291
計	5,261,707	△3,152	5,258,555

補 正 前	補 正 額	計
千円 834,201	千円 2,126	千円 836,327

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	826,477	2,126	828,603
計	826,477	2,126	828,603

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	△3,152	保険者努力支援分 特別調整交付金 181 △3,333

節		説 明
区 分	金 額	
5 職員給与費等繰入金	2,126	職員給与費等繰入金

(款) 3 府支出金

(項) 1 府補助金

補 正 前	補 正 額	計
千円 0	千円 3,674	千円 3,674

(款) 8 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 国庫補助金	0	3,674	3,674
計	0	3,674	3,674

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,674	子ども・子育て支援事業費補助金

(款) 8 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

3 歳 出

補 正 前	補 正 額	計
千円 168,877	千円 2,467	千円 171,344

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	126,664	2,467	129,131	341		2,126	
計	126,664	2,467	129,131	341		2,126	

(項) 2 徴収費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	41,773	0	41,773				
計	41,773	0	41,773				

補 正 前	補 正 額	計
千円 97,585	千円 181	千円 97,766

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	83,430	181	83,611	181			
計	83,430	181	83,611	181			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
3 職員手当等 12 委託料	2,126 341	1 人件費 2,126	3 職員手当等 2,126 扶養手当 462 地域手当 543 期末勤勉手当 753 通勤手当 368
		3 給付事務事業 341	12 委託料 341 プログラム変更委託料

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		1 賦課徴収事務事業 0	

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	122 59	1 特定健康診査等事業 181	1 報酬 122 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 59 期末勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 13	2,897	46,412	38,535	87,844	17,244	105,088	
補正前	(1) 12	2,775	46,412	36,350	85,537	17,244	102,781	
比 較	(0) 1	122	0	2,185	2,307	0	2,307	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	1,914	5,464	22,806	1,344	1,162	336	5,341	168
	補 正 前	1,452	4,921	21,994	1,344	794	336	5,341	168
	比 較	462	543	812	0	368	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	38,535	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	36,350	
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,185	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13	46,412	37,412	83,824	17,244	101,068	
補正前	12	46,412	35,286	81,698	17,244	98,942	
比 較	1	0	2,126	2,126	0	2,126	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	1,914	5,464	21,683	1,344	1,162	336	5,341	168
	補 正 前	1,452	4,921	20,930	1,344	794	336	5,341	168
	比 較	462	543	753	0	368	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	37,412	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	35,286	
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,126	

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	2,897	0	1,123	4,020	0	4,020	
補正前	(1)	2,775	0	1,064	3,839	0	3,839	
比 較	0	122	0	59	181	0	181	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	0	1,123	0	0	0	0	0	1,123
	補 正 前	0	1,064	0	0	0	0	0	1,064
	比 較	0	59	0	0	0	0	0	59

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	122	給与改定に伴う増減分	122		
職 員 手 当	2,185	給与改定に伴う増減分	2,185		

令和 8 年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算

(補正第 1 号)

令和 8 年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算

令和 8 年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 9 9 , 4 0 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 6 8 9 , 1 0 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 府支出金		985,955	672	986,627
	2 府補助金	56,924	672	57,596
6 繰入金		1,349,616	298,735	1,648,351
	1 一般会計繰入金	1,186,335	1,215	1,187,550
	2 基金繰入金	163,281	297,520	460,801
歳 入 合 計		7,389,698	299,407	7,689,105

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		202,424	1,887	204,311
	1 総務管理費	110,430	1,887	112,317
6 諸支出金		23,268	297,520	320,788
	1 償還金及び還付加算金	3,002	297,520	300,522
歳 出 合 計		7,389,698	299,407	7,689,105

令和 8 年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算
に関する説明書

(補正第 1 号)

歳入歳出補正予算

1 総括 歳入

款	補正前の額
4 府支出金	985,955
6 繰入金	1,349,616
歳入合計	7,389,698

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

補 正 額	計
6 7 2	9 8 6, 6 2 7
2 9 8, 7 3 5	1, 6 4 8, 3 5 1
2 9 9, 4 0 7	7, 6 8 9, 1 0 5

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総務費	202,424	1,887
6 諸支出金	23,268	297,520
歳 出 合 計	7,389,698	299,407

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
204,311	672		1,215	
320,788				297,520
7,689,105	672		1,215	297,520

2 歳 入

補 正 前	補 正 額	計
千円 985,955	千円 672	千円 986,627

(款) 4 府支出金

(項) 2 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 介護施設等整備事業補助金	8,288	672	8,960
計	56,924	672	57,596

補 正 前	補 正 額	計
千円 1,349,616	千円 298,735	千円 1,648,351

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 その他一般会計繰入金	190,593	1,215	191,808
計	1,186,335	1,215	1,187,550

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費準備基金繰入金	163,281	297,520	460,801
計	163,281	297,520	460,801

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	672	介護施設等整備事業補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	1,215	職員給与費繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	297,520	介護給付費準備基金繰入金

(款) 4 府支出金

(項) 2 府補助金

3 歳 出

補 正 前	補 正 額	計
千円 202,424	千円 1,887	千円 204,311

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	102,142	1,215	103,357			1,215	
2 介護施設等 整備事業補 助金	8,288	672	8,960	672			
計	110,430	1,887	112,317	672		1,215	

補 正 前	補 正 額	計
千円 23,268	千円 297,520	千円 320,788

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3 償還金	1	297,520	297,521				297,520
計	3,002	297,520	300,522				297,520

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料 3 職員手当等	145 1,070	1 人件費 1,215	2 給料 145 一般職給
			3 職員手当等 1,070 扶養手当 135 地域手当 407 通勤手当 192 住居手当 336
18 負担金、補助及び交付金	672	1 介護施設等整備事業 672	18 負担金、補助及び交付金 672 介護施設等整備事業補助金

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
22 償還金、利子及び割引料	297,520	1 国庫支出金等返還金事業 297,520	22 償還金、利子及び割引料 297,520 返還金

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(8) 9	17,946	36,779	34,520	89,245	13,537	102,782	
補正前	(8) 9	17,946	36,634	33,450	88,030	13,537	101,567	
比 較	(0) 0	0	145	1,070	1,215	0	1,215	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	525	4,254	23,279	1,440	866	336	3,700	120
	補 正 前	390	3,847	23,279	1,440	674	0	3,700	120
	比 較	135	407	0	0	192	336	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	34,520	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	33,450	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,070	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9	36,779	28,103	64,882	13,537	78,419	
補正前	9	36,634	27,033	63,667	13,537	77,204	
比 較	0	145	1,070	1,215	0	1,215	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	525	4,254	16,862	1,440	866	336	3,700	120
	補 正 前	390	3,847	16,862	1,440	674	0	3,700	120
	比 較	135	407	0	0	192	336	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	28,103	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	27,033	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,070	

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(8)	17,946	0	6,417	24,363	0	24,363	
補正前	(8)	17,946	0	6,417	24,363	0	24,363	
比 較	(0)	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	0	6,417	0	0	0	0	0	6,417
	補 正 前	0	6,417	0	0	0	0	0	6,417
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	145	給与改定に伴う増減分	145		
職員手当	1,070	その他の増減分	1,070	異動等による増	

令和 8 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算

(補正第 1 号)

議案第 52 号

令和 8 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算

令和 8 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 193 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,516,338 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		379,820	193	380,013
	1 一般会計繰入金	379,820	193	380,013
歳 入 合 計		1,516,145	193	1,516,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 保健事業費		4,641	193	4,834
	1 保健事業費	4,641	193	4,834
歳 出 合 計		1,516,145	193	1,516,338

令和 8 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予
算に関する説明書

(補正第 1 号)

歳入歳出補正予算

1 総括 歳入

款	補正前の額
3 繰入金	379,820
歳入合計	1,516,145

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

補 正 額	計
1 9 3	3 8 0, 0 1 3
1 9 3	1, 5 1 6, 3 3 8

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
3 保健事業費	4,641	193
歳 出 合 計	1,516,145	193

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
4, 834			193	
1, 516, 338			193	

2 歳 入

補 正 前	補 正 額	計
千円 379,820	千円 193	千円 380,013

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	379,820	193	380,013
計	379,820	193	380,013

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 事務費繰入金	193	事務費繰入金

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

3 歳 出

補 正 前	補 正 額	計
千円 4,641	千円 193	千円 4,834

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健事業費	4,641	193	4,834			193	
計	4,641	193	4,834			193	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 3 職員手当等	132 61	1 保健事業 193	1 報酬 132 会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 61 期末勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 3	2,477	11,425	9,816	23,718	4,613	28,331	
補正前	(1) 3	2,345	11,425	9,755	23,525	4,613	28,138	
比 較	0	132	0	61	193	0	193	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	336	1,177	6,257	0	349	672	1,025	0
	補 正 前	336	1,177	6,196	0	349	672	1,025	0
	比 較	0	0	61	0	0	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	9,816	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	9,755	
	比 較	0	0	0	0	0	0	61	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3	11,425	8,856	20,281	4,613	24,894	
補正前	3	11,425	8,856	20,281	4,613	24,894	
比 較	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	補 正 後	336	1,177	5,297	0	349	672	1,025	0
	補 正 前	336	1,177	5,297	0	349	672	1,025	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	退 職 (千円)	夜 間 勤 務 (千円)	宿 日 直 (千円)	単 身 赴 任 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	8,856	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	8,856	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	2,477	0	960	3,437	0	3,437	
補正前	(1)	2,345	0	899	3,244	0	3,244	
比 較	0	132	0	61	193	0	193	

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 (千円)	休 日 勤 務 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	0	960	0	0	0	0	0	960
	補 正 前	0	899	0	0	0	0	0	899
	比 較	0	61	0	0	0	0	0	61

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	132	給与改定に伴う増減分	132		
職 員 手 当	61	給与改定に伴う増減分	61		

令和 8 年度 泉大津市 水道事業 会計補正予算

(補正第 1 号)

令和8年度泉大津市水道事業会計補正予算

第1条 令和8年度泉大津市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度泉大津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,850,026千円	120千円	1,850,146千円
第2項 営業外収益	227,574千円	120千円	227,694千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,744,651千円	2,148千円	1,746,799千円
第1項 営業費用	1,634,103千円	2,148千円	1,636,251千円

第3条 予算第4条本文中「444,068千円は」を「446,481千円は、建設改良積立金90,000千円、」に、「77,834千円」を「9,958千円」に、「284,236千円」を「264,525千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,130,371千円	2,413千円	1,132,784千円
第1項 建設改良費	936,818千円	2,413千円	939,231千円

第4条 予算第8条中「155,584千円」を「160,025千円」に改める。

第5条 予算第9条中「8,195千円」を「8,315千円」に改める。

令和8年9月9日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和8年度泉大津市水道

収益の収入

収

款	項	目
1 水道事業収益		
	2 営業外収益	
		3 他会計補助金

支

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		5 総 係 費

資本的収入

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費

事業会計補正予算実施計画

及び支出

入

既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
千円	千円	千円
1,850,026	120	1,850,146
227,574	120	227,694
8,195	120	8,315

出

既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
千円	千円	千円
1,744,651	2,148	1,746,799
1,634,103	2,148	1,636,251
756,874	805	757,679
212,726	1,223	213,949
105,923	120	106,043

及び支出

出

既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
千円	千円	千円
1,130,371	2,413	1,132,784
936,818	2,413	939,231
21,207	2,413	23,620

令和8年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	84,752
減価償却費	400,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,249
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 374
長期前受金戻入	△ 146,674
受取利息	△ 253
支払利息	72,208
資産減耗費	11,496
未収金の増減額(△は増加)	△ 146,418
未払金の増減額(△は減少)	△ 165,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	300
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14
小計	109,458
利息の受取額	253
利息の支払額	△ 72,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,503

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 799,889
国庫補助金等による収入	114,424
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,248

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	562,663
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,110

資金増減額(△は減少)	△ 269,635
資金期首残高	2,772,774
資金期末残高	2,503,139

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	14 (4)	0	72,939	59,606	132,545	27,480	160,025
補正前	0	13 (4)	0	70,860	57,636	128,496	27,088	155,584
比較	0	1 (0)	0	2,079	1,970	4,049	392	4,441

()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	補 正 後	2,298	8,331	34,118	4,332	1,551	1,308
	補 正 前	2,100	7,733	33,089	4,332	1,435	1,308
	比 較	198	598	1,029	0	116	0
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	5,616	229	0	1,823	59,606	
	補 正 前	5,616	200	0	1,823	57,636	
	比 較	0	29	0	0	1,970	

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	14 (2)	0	68,910	57,182	126,092	26,384	152,476
補正前	0	13 (2)	0	67,022	55,531	122,553	26,055	148,608
比較	0	1 (0)	0	1,888	1,651	3,539	329	3,868

()内は、短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	補 正 後	2,298	7,887	32,384	4,332	1,411	1,308
	補 正 前	2,100	7,348	31,470	4,332	1,411	1,308
	比 較	198	539	914	0	0	0
	区 分	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	補 正 後	5,576	163	0	1,823	57,182	
	補 正 前	5,576	163	0	1,823	55,531	
	比 較	0	0	0	0	1,651	

イ 会計年度任用企業職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	0 (2)	0	4,029	2,424	6,453	1,096	7,549
補正前	0	0 (2)	0	3,838	2,105	5,943	1,033	6,976
比較	0	0 (0)	0	191	319	510	63	573

()内は、会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	通 勤 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	444	1,734	140	40	66	2,424
	補 正 前	385	1,619	24	40	37	2,105
	比 較	59	115	116	0	29	319

2 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,079	その他の 増 減 分	2,079	人勸及び人事異動に伴う 給料の増	
職員手当	1,970	その他の 増 減 分	1,970	人勸及び人事異動に伴う 職員手当の増	
法定福利費	392	その他の 増 減 分	392	人勸及び人事異動に伴う 法定福利費の増	

令和 8 年度 泉大津市 水道事業 会計補正予算に関する説明書

– 147 –

収 益 の

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,850,026	120	1,850,146
2 営業外収益		227,574	120	227,694
	3 他会計補助金	8,195	120	8,315

収 入

各 節	目 金 額	明 備 考	細
	千円		千円
1 他 会 計 補 助 金	120	児童手当に要する経費	120

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

収 益 的

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,744,651	2,148	1,746,799
1 営業費用		1,634,103	2,148	1,636,251
	1 原水及び浄水費	756,874	805	757,679
	2 配水及び給水費	212,726	1,223	213,949
	5 総 係 費	105,923	120	106,043

支 出

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1 給 料	306		
2 手 当 等	444	地域手当	136
		期末勤勉手当	163
		通勤手当	116
		特殊勤務手当	29
5 法 定 福 利 費	55	共済組合補給金	36
		厚生年金保険料	19
1 給 料	515		
2 手 当 等	553	地域手当	220
		扶養手当	42
		期末勤勉手当	291
5 法 定 福 利 費	155	共済組合補給金	135
		厚生年金保険料	20
2 手 当 等	120	児童手当	120

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

資 本 的

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		1, 130, 371	2, 413	1, 132, 784
1 建設改良費		936, 818	2, 413	939, 231
	1 事 務 費	21, 207	2, 413	23, 620

支 出

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1 給 料	1,258		
2 手 当 等	973	扶養手当	156
		地域手当	242
		期末勤勉手当	575
5 法 定 福 利 費	182	共済組合補給金	182

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

令和 8 年度泉大津市病院事業会計補正予算

(補正第 1 号)

令和 8 年度泉大津市病院事業会計補正予算

第 1 条 令和 8 年度泉大津市病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 年度泉大津市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 病院事業費用	5,159,733 千円	47,392 千円	5,207,125 千円
第 1 項 医業費用	4,337,447 千円	47,392 千円	4,384,839 千円
第 3 条 予算第 7 条中「1, 803, 073 千円」を「1, 850, 465 千円」に改める。			

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和8年度泉大津市病院

収 益 の

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用		
	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費

事業会計補正予算実施計画

支 出

既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
千円 5,159,733	千円 47,392	千円 5,207,125
4,337,447	47,392	4,384,839
1,813,813	47,392	1,861,205

令和8年度 泉大津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,814,770
減価償却費	784,629
資産減耗費	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	124
長期前受金戻入額	△ 59,581
支払利息	271,010
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,518
固定資産売却損	381,901
その他(△は増加)	86,801
小計	△ 346,466
利息の支払額	△ 271,010
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 617,476

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,000
有形固定資産の売却による収入	81,000
看護師養成費貸付金回収による収入	180
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	41,180

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	6,200,000
一時借入れの返済による支出	△ 5,700,000
企業債の償還による支出	△ 580,695
他会計からの出資による収入	371,535
リース債務の返済による支出	△ 9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	281,781

資金増加(減少)額	△ 294,515
資金期首残高	463,062
資金期末残高	168,547

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	148 (52)	0	765,495	808,911	1,574,406	276,059	1,850,465
補 正 前	1	148 (52)	0	743,741	785,124	1,528,865	274,208	1,803,073
比 較	0	0 (0)	0	21,754	23,787	45,541	1,851	47,392

()内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	88,182	16,872	20,940	17,423	340,969
	補 正 前	78,039	16,872	20,940	13,603	331,145
	比 較	10,143	0	0	3,820	9,824
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	44,130	26,818	15,165	170,922	9,429
	補 正 前	44,130	26,818	15,165	170,922	9,429
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	補 正 後	36	58,025	808,911		
	補 正 前	36	58,025	785,124		
	比 較	0	0	23,787		

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	145 (3)	0	623,530	709,024	1,332,554	240,659	1,573,213
補 正 前	1	145 (3)	0	606,665	689,421	1,296,086	239,130	1,535,216
比 較	0	0 (0)	0	16,865	19,603	36,468	1,529	37,997

()内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外数

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	72,696	16,872	20,940	14,884	289,604
	補 正 前	64,451	16,872	20,940	11,295	281,835
	比 較	8,245	0	0	3,589	7,769
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	42,844	16,978	15,000	153,288	9,429
	補 正 前	42,844	16,978	15,000	153,288	9,429
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	補 正 後	36	56,453	709,024		
	補 正 前	36	56,453	689,421		
	比 較	0	0	19,603		

イ 会計年度任用企業職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	3 (49)	0	141,965	99,887	241,852	35,400	277,252
補 正 前	0	3 (49)	0	137,076	95,703	232,779	35,078	267,857
比 較	0	0 (0)	0	4,889	4,184	9,073	322	9,395

()内は、会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	15,486	0	0	2,539	51,365
	補 正 前	13,588	0	0	2,308	49,310
	比 較	1,898	0	0	231	2,055
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,286	9,840	165	17,634	0
	補 正 前	1,286	9,840	165	17,634	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	補 正 後	0	1,572	99,887		
	補 正 前	0	1,572	95,703		
	比 較	0	0	4,184		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	21,754	給与改定に伴う増減分	21,754		
手 当	23,787	給与改定に伴う増減分	23,787		

收益的

[illegible]

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 給料	21,754	
		看護師給 11,521
		准看護師給 90
		医療技術員給 3,173
		事務職員給 2,081
		会計年度任用企業職員給 4,889
2 手当	23,787	
		医師手当 1,838
		看護師手当 12,111
		准看護師手当 151
		医療技術員手当 3,211
		事務職員手当 2,292
		会計年度任用企業職員手当 4,184
3 法定福利費	1,851	
		共済組合負担金 1,660
		厚生年金保険料負担金 191

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

議案第 55 号

令和 7 年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、別紙（案）のとおり令和 7 年度泉大津市水道事業会計で生じた剰余金を処分することについて、市議会の議決を求める。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

「別 紙」

令和 7 年度泉大津市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5, 171, 822, 749	389, 930, 817	984, 971, 953
議会の議決による処分数額	74, 339, 733	0	△74, 339, 733
資本金への組入れ	74, 339, 733	0	△74, 339, 733
条例による処分数額	0	0	0
処分後残高	5, 246, 162, 482	389, 930, 817	(繰越利益剰余金) 874, 632, 220

議案第 56 号

令和 7 年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、別紙（案）のとおり令和 7 年度泉大津市下水道事業会計で生じた剰余金を処分することについて、市議会の議決を求める。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

「別 紙」

令和 7 年度泉大津市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2, 119, 677, 301	913, 356, 600	395, 676, 297
議会の議決による処分数額	212, 797, 342	0	△395, 676, 297
減債積立金への積立て	0	0	△182, 878, 955
資本金への組入れ	212, 797, 342	0	△212, 797, 342
処分後残高	2, 332, 474, 643	913, 356, 600	(繰越利益剰余金) 0

認定第 1 号

令和 7 年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定 の件

令和 7 年度泉大津市一般会計及び特別会計決算（別冊）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、市議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

認定第 2 号

令和 7 年度泉大津市水道事業会計決算認定の件

令和 7 年度泉大津市水道事業会計決算（別冊）を地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、市議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

認定第 3 号

令和 7 年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件

令和 7 年度泉大津市下水道事業会計決算（別冊）を地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、市議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

認定第 4 号

令和 7 年度泉大津市病院事業会計決算認定の件

令和 7 年度泉大津市病院事業会計決算（別冊）を地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、市議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 9 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

